財政と社会保障

名前

問1　日本の財政において、近年急速に増加している「社会保障関係費」の具体的な内訳に含まれる項目の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。（2017年 富山県公立入試 類似）

1. 国債の元利払い・地方債の引き受け
2. 義務教育・科学技術振興・育英事業
3. 河川改修・道路整備・港湾建設
4. 年金・医療・介護

問2　社会保障の四つの柱について、それぞれの活動内容を説明した文として、公衆衛生の役割に該当するものはどれですか。具体的な活動の性質に注目して選択してください。（2019年 岩手県公立入試 類似）

1. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を保障し、自立を助ける仕組み。
2. 病気の予防や生活環境の改善を通じて、国民全体の健康水準を向上させる仕組み。
3. 児童、高齢者、障がい者など、社会的な支援を必要とする人々へサービスを提供する仕組み。
4. あらかじめ保険料を出し合い、病気や失業、老齢などのリスクに備える仕組み。

問3　不況時には景気を刺激して経済を活性化させるため、政府が財政政策を行います。このとき、市場全体の需要を増やすための手法として適切な組み合わせを選びなさい。（2018年 長崎県公立入試 類似）

1. 公共事業への支出を減らし、減税を行う
2. 公共事業への支出を増やし、減税を行う
3. 公共事業への支出を減らし、増税を行う
4. 公共事業への支出を増やし、増税を行う

問4　政府が不況期に減税や公共投資の拡大を行う理由として、経済にどのような影響を与えることを目的としていますか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 通貨の流通量を減らすことで、物価の急激な上昇を抑制する
2. 政府の財政赤字を解消し、将来的な世代の負担を軽減させる
3. 企業や家計の所得や支出を増やすことで、社会全体の需要を刺激する
4. 銀行の金利を低く誘導し、企業が資金を借りやすくする

問5　日本の社会保障制度における「公的扶助」と「社会福祉」の役割の違いを説明した文として、最も適切なものを選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）

1. 公的扶助は全額を加入者の保険料で賄い、社会福祉は全額を事業主が負担する。
2. 公的扶助は児童や高齢者への施設サービス提供を目的とし、社会福祉は全国民への年金支給を目的とする。
3. 公的扶助は感染症対策などの衛生維持を目的とし、社会福祉は医療や年金の給付を目的とする。
4. 公的扶助は生活困窮者の最低限度の生活保障を目的とし、社会福祉は高齢者や障害者など特定の人々への支援を目的とする。

問6　所得税などの直接税において、所得が高くなるにつれて税率が段階的に上がる仕組みが採用されています。所得の格差を是正し、経済的な公平を図ることを目的としたこの仕組みの名称を答えなさい。（2023年 宮城県公立入試 類似）

1. 累進課税制度
2. 一律課税
3. 源泉徴収制度
4. 逆進性

問7　日本の社会保障制度のうち、病気や失業、老齢などによって生活に困窮する国民に対し、国や自治体が税金を財源として必要な費用を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組みを何といいますか。（2026年 高知県公立入試 類似）

1. 社会福祉
2. 公的扶助
3. 社会保険
4. 公衆衛生

問8　社会保障制度の持続可能性を高めるための調整について、医療保険の保険料を引き下げる代わりに、医療機関で支払う窓口負担（自己負担の割合）を大きくする措置をとった場合、社会保障の財政状況はどうなると考えられますか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 「社会保障給付費」が多くなり、税や保険料などの「国民負担」も大きくなる。
2. 「社会保障給付費」が多くなるが、税や保険料などの「国民負担」は小さくなる。
3. 「社会保障給付費」が少なくなるが、税や保険料などの「国民負担」は大きくなる。
4. 「社会保障給付費」が少なくなり、税や保険料などの「国民負担」も小さくなる。

問9　日本の租税制度において、消費税のように、税を実質的に負担する「担税者」と、税務署などへ実際に税金を納める「納税者」が異なる仕組みを何と呼ぶか、答えなさい。（2019年 岡山県公立入試 類似）

1. 直接税
2. 源泉徴収
3. 間接税
4. 累進課税

問10　日本の社会保障制度において、サービス事業者に支払われる「介護報酬」は、国民生活への影響が大きいため「公共料金」の一つとして扱われます。2020年から2021年にかけて行われた改定手続きの事例に基づき、その決定までの公的なプロセスを正しく説明したものを選びなさい。（2023年 東京都公立入試 類似）

1. 地方自治体の議会で予算案が可決された後、都道府県知事による承認を得て各事業者に通知される。
2. 審議会での審議・報告を経て、大臣による諮問とそれに対する答申が行われ、最終的に改定基準が告示される。
3. 関係する民間企業が協議して価格を決定し、事後的に総務省へ報告を行うことで自動的に適用される。
4. 国会で法案として審議され、衆参両院での可決と天皇による公布を経て、法律として施行される。

問11　日本の社会保障制度は大きく4つの柱で構成されています。そのうち、国民が「保険料」を出し合うことで、病気、けが、出産、失業、老齢などの生活上のリスクに備え、給付を受ける仕組みを何といいますか。（2021年 新潟県公立入試 類似）

1. 公衆衛生
2. 公的扶助
3. 社会保険
4. 社会福祉

問12　不況の際に、政府が景気を刺激するために実施する「財政政策」の具体的な内容として、適切な説明を選びなさい。（2017年 大阪府公立入試 類似）

1. 公共事業への支出を減らし、増税を行うことで国の借金を減らす。
2. 日本銀行が金利を引き下げることで、企業が資金を借りやすくする。
3. 公共事業への支出を増やし、減税を行うことで社会全体の需要を増やす。
4. 日本銀行が市場に供給する通貨量を減らし、企業の投資を抑制する。

問13　日本の財政に関する話し合いにおいて、「政府の支出が税収などの収入を上回り、資金が不足する場合、政府は不足分を補うために債券を発行して借金をする」という説明がなされました。このとき、国が資金を借り入れるために発行する債券を何といいますか。（2018年 佐賀県公立入試 類似）

1. 地方債
2. 社債
3. 株式
4. 国債

問14　2000年に導入された日本の介護保険制度の仕組みについて、正しく述べたものはどれですか。（2024年 宮城県公立入試 類似）

1. 20歳以上のすべての国民が加入を義務付けられ、医療費の自己負担額を軽減することを主な目的とする仕組み
2. 介護に関わる費用をすべて高齢者本人の保険料で賄い、国の公費や税金による負担を一切行わない仕組み
3. 40歳以上の国民が保険料を出し合い、介護が必要と認定された際に、費用の一部を負担してサービスを利用する仕組み
4. 少子化対策の一環として、子育て世帯の経済的負担を軽減し、教育費を助成することを目的とした仕組み

答え合わせ・解説

問1	答え 4 年金・医療・介護	社会保障関係費は、国民が安心して生活を送るための「セーフティネット」としての役割を持つ支出です。主な内容は、高齢者の所得を保障する「年金」、病気やけがの治療費を補助する「医療」、日常生活の援助が必要な人を支える「介護」の3つが中心です。これらは少子高齢化の影響を直接受けるため、日本の歳出において増加の一途をたどっています。
問2	答え 2 病気の予防や生活環境の改善を通じて、国民全体の健康水準を向上させる仕組み。	公衆衛生は、他の三つの柱とは異なり、主に「予防」や「環境整備」に重点を置いています。選択肢のうち、保険料を財源とするものは社会保険、生活保護に代表される困窮者支援は公的扶助、福祉施設でのサービス提供などは社会福祉に該当します。感染症の拡大を防ぐための検疫や予防接種、上下水道の整備などは、すべて公衆衛生の活動に含まれます。
問3	答え 2 公共事業への支出を増やし、減税を行う	不況時には企業の生産活動が停滞し、家庭の所得も減少する傾向にあります。そこで政府は、ダムや道路の建設といった公共事業への支出を増やすことで企業に仕事を創出し、生産活動を活発にします。同時に、税金を安くする減税を行うことで、家計が自由に使えるお金（可処分所得）を増やし、消費を促すことで景気の回復を図ります。これらを総称して財政政策と呼びます。
問4	答え 3 企業や家計の所得や支出を増やすことで、社会全体の需要を刺激する	不況とは、社会全体で商品やサービスに対する需要が不足している状態を指します。政府が公共事業を増やせば、関連企業の売り上げや労働者の賃金が上がり、減税を行えば消費者の購買力が高まります。これらを通じて「有効需要（実際に支出を伴う需要）」を創出し、景気を上向かせるのが財政政策の狙いです。金利の調整は中央銀行が行う金融政策であり、政府による財政政策とは区別されます。
問5	答え 4 公的扶助は生活困窮者の最低限度の生活保障を目的とし、社会福祉は高齢者や障害者など特定の人々への支援を目的とする。	公的扶助は生活保護のように、経済的に困窮する人々の最低限度の生活を保障する制度です。これに対して社会福祉は、高齢者、障害者、子どもなどの支援を必要とする人々を対象に各種福祉サービスを提供する制度となっています。
問6	答え 1 累進課税制度	直接税である所得税には、高所得者ほど高い税率を課す累進課税制度が導入されています。これは政府が公共サービスや社会保障を通じて、富を再配分し貧富の差を縮小させる「所得の再分配」機能の重要な柱となっています。
問7	答え 2 公的扶助	日本の社会保障は「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」「公衆衛生」の4つの柱で構成されています。その中で、生活に困窮する人々に対し、全額公費（税金）を財源として生活保護などを行う制度が公的扶助です。これは日本国憲法第25条が保障する「生存権」を実現するための重要な仕組みとなっています。
問8	答え 4 「社会保障給付費」が少なくなり、税や保険料などの「国民負担」も小さくなる。	医療保険の保険料を引き下げることは、国民が直接・間接的に支払う「国民負担」を小さくすることを意味します。一方で、窓口での自己負担を増やすことは、公的に支出される「社会保障給付費」を削減することにつながります。この組み合わせは、国家全体としての社会保障の規模を縮小し、低福祉・低負担の方向へ調整を行うことを示しています。
問9	答え 3 間接税	消費税や酒税などがこの仕組みに該当する。例えば消費税の場合、買い物をした消費者が税を負担する（担税者）が、実際にその税をまとめて税務署に納めるのは商品の販売者（納税者）である。これに対し、所得税や住民税のように、負担する人と納める人が同一である仕組みは直接税と呼ばれる。
問10	答え 2 審議会での審議・報告を経て、大臣による諮問とそれに対する答申が行われ、最終的に改定基準が告示される。	介護報酬は公共料金の一種であり、その改定には透明性と公正さが求められます。まず、厚生労働省の審議会（社会保障審議会など）で約1年といった長期間の議論が行われ、その報告を受けて大臣が審議会に諮問（意見を求めること）し、審議会が答申（回答すること）するという手続きを踏みます。最終的に国が新しい基準を「告示」することで、全国一律のルールとして適用されます。
問11	答え 3 社会保険	社会保険は日本の社会保障制度の最大の柱であり、あらかじめ保険料を支払うことで、予期せぬ困難に対して給付を受ける「共助」の仕組みです。生活保護などの「公的扶助」が税金を財源としているのに対し、社会保険は保険料を主な財源としている点が大きな特徴です。
問12	答え 3 公共事業への支出を増やし、減税を行うことで社会全体の需要を増やす。	政府は景気が悪い時期（不況期）に、公共事業（公共投資）を増やすことで仕事を創出したり、減税によって家計や企業が自由に使えるお金を増やしたりします。これにより、社会全体の需要（有効需要）が高まり、景気が回復へと向かいます。なお、選択肢にある金利の調整や通貨量の操作は、政府ではなく日本銀行が行う「金融政策」にあたります。
問13	答え 4 国債	現代の財政において、政府の歳入（収入）は原則として税金によってまかなわれるべきですが、社会保障費の増大や景気対策などにより支出が税収を上回ることがあります。このとき、国が民間から資金を借り入れるために発行する証券を国債（公債）と呼びます。地方公共団体が同様の理由で発行するものは地方債と呼ばれ、区別されます。
問14	答え 3 40歳以上の国民が保険料を出し合い、介護が必要と認定された際に、費用の一部を負担してサービスを利用する仕組み	介護保険制度は、原則として40歳以上の国民が保険料を納める義務を負います。運営のための財源は、加入者が支払う保険料と、国や地方自治体による公費（税金）が約半分ずつ組み合わされています。介護が必要であると認定された場合には、利用者はかかった費用の一定割合を自己負担することで、訪問介護や通所介護などのサービスを受けることができます。